

## 企業会計法における資本概念 (下)

橋 本 喬

### 目 次

- 4. 商法資本概念の歴史と展開
- 5. 持分会計の法的構造
- 6. 結 び

#### 4. 商法資本概念の歴史と展開

##### (1) 会社企業における永久資本の成立

今日、資本は永続的なものであり、資本と利益の区別は明確に意識されている。しかし資本は、歴史的にその原初から、その様に立ち現われたのではない。イギリスについてみれば、資本の歴史は、イギリス東インド会社 British East India Company に従う。東インド会社は、今日の株式会社の起源とせられるのであるが、初期形態は今日とは全く異なっている。初期形態においては、企業の規制組合である company と事業体としての joint-stock company とが一致していなかったことである<sup>1)</sup>。1600年、15ヵ年の期限をもって特許状を賦与せられて成立した東インド会社は、カンパニー的外枠を持つ joint-stock company であったが、投獄や賞与株等の促進的方法が取られたにも拘らず、必要な払込がなされなかった。そこで、全メンバーの出資によって成立する予定の会社企業の設立は見送られ、払込希望者だけで、「当座的な個別企業」limited joint-stock が、副次的に、東インド会社の枠内で設立された。すなわち「第一航海」である<sup>2)</sup>。joint-stock company は、冒険的事業における人命の危険と資本の危険を同時に緩和する方法として考え出されたのである。それは、joint-stock ではあったが joint management ではなかった。そして、そ

れは有期出資 terminable stock であり、帰航し、商品の競売が終ると、清算し解散すべきものであった。注目すべきは、当時、清算においては、配当 dividend という独立した観念はなく、したがって資本と利益の区分はなく、一般に、資本金は利潤とともに、その出資の割合に応じて分割され払戻されるところのいわゆる分割 division であったことである<sup>3)</sup>。この様に、企業は separate voyage 毎に設立され、解散されたところの個別企業 separate stock であった。

1600年から1617年までに113回の東インド航海が行なわれたが、1回毎の出資であった。1613年、4年有期の資本が募集された。いわゆる「第一合本」The First Joint-Stock である。払込方法は、4年にわたり、4年に分割して、毎年4分の1を各航海の商船隊艦装毎に払込むというものであった。これは、——継続的資本として世に公けにされた最初のものであり、joint-stock company における持分観念が、「商品持分」から譲渡性をそなえた特定金額持分へ移行すべき一段階を画するものであった。それは資本金額において不特定にしてかつ株主数において制限のある出資形態から、資本金額において特定なかつ株主数において不特定なる出資形態へ転換するはじまりであった<sup>4)</sup>。——といわれる。しかし、このような合本企業制の場合にも、株券には、配当請求権と出資払戻請求権とが末分化で化体されていたことは、個別企業と大差ない。資本制が画期的発展を示すのは、クロムウエルの改組によってである。

1657年、クロムウエルにより新たに特許状が賦与された。そして、広く国民一般の出資が募られた。いわゆる「新合本」New General Stock である。ここにおいて、——7年ないし3年の評価ごとに一部の出資者の退社をゆるし、かつこれが他の人々によって補充されることを規定している<sup>5)</sup>——のである。株式会社永続化の第一歩とみなされる。配当については、——清算と決算、払戻と配当を末分化のまま包含するところの従来の「分割制」division は企業の永続化とともに全く揚棄せられ、本来の姿の「配当制」dividend すなわち利潤部分のみの分配が確立せられる<sup>6)</sup>——に至るのである。さらに株式 share は、売買自由な証券として市場性を獲得するに至る。こうして、永久資本は、その

確立の第一歩を踏み出したのである。同時に、資本と利益の区分の重要性も認識されはじめたのである。そしてさらに、資本と負債の区別も明確にされたのである。法律上、資本と負債については、その区別が確立している。しかるにこの区別は、会計原理上は必ずしも理由がない。これは企業会計法の資本を考えるに当たって黙過できない点である。商法資本概念の成立を考察しながら考えてみたい。

## （２） フランコ・ジャーマンの計理体系

### ——財産法概念の形成——

商法が、企業の会計数値に関する規定をもつようになったのは、1542年のイギリス破産法においてといわれる<sup>7)</sup>。破産時に債権者を保護しようとする思想は、その後、大陸諸国の会社法に継承された。とくにフランスはその中心である。当時フランスは、永年の抗争国であり、世界の経済・貿易を先進リードする英国やオランダに対し、いかに対抗し追いつくかに苦心していた。太陽王ルイ十四世の治下、財務総監コルベールはいわゆる重商主義政策（コルベール主義）を推進した。その一環として商工業の振興を計り、また保護規制を加えた。その政策手段の一つとして、1673年、勅令をもって、商業条令 *Ordonnance de Commerce*, *Ordonnance de Louis XIV sur Le Commerce* が制定された。編成者 J. Savory の名をとって「サバリー法」ともいわれる。この条令は、当時頻発した破産から企業を守り、詐欺破産のような不正を取締って債権者を保護し、企業の行動に指針を与えるという目的のものであった。債権者保護という思想は、その基本的目的であり、その条令第3章8条で、商人に対して、開業時、および爾後2年毎に、「動産不動産 および 債権と債務の総目録」としての「財産目録」の作成義務を課したのである。この法規は、財務諸表について公表財務諸表制度を採用した最初のものといわれる<sup>8)</sup>。

この条令の諸規定は、大陸諸国に導入されるが、わが国商法の母法たる1861年のドイツ商法は、その計算規定において、強く債権者保護思考を貫いていた。すなわち、財産目録の作成を強く義務づけていたのである。わが国の商法は、

明治23年の原始商法、32年新商法と、一貫して大陸のフランコ・ジャーマン法を継受し、それまで、実務の上でも書物の上でも、問題とされたことのなかった財産目録制度を法制化した。明治初年以來、わが国の会計実務は英米の会計制度を導入して来たが、商法は、これら在来の会計実務とは無関係に施行されたのである。

フランコ・ジャーマン的計理体系においては、財産目録制度が重視される。英米会計体系にはないものである。しからば財産目録は複式簿記といかなる関係にあるか。サバリーの編成に成る1673年のフランス商業条令が、複式簿記の原理をその前提に内包していたことは明白である。サバリーは、その著「完全な商人」*Le Parfait Négociant* においても、明確に複式簿記の原理を述べている<sup>9)</sup>。彼のいう財産目録は、「摘要表」*le bilan* という、今日の貸借対照表を含むものであった。ただし、これは条令において強制されていなかった。このあたりに、簿記原理の貫徹の度合を窮い知ることができる。確かに、フランス商業条令、それに続くドイツ商法典と、これらが会計規定に複式簿記の制度を採用しなかったわけではないが、しかし、複式簿記と異なる要素も含んでいた。その非複式簿記的要素は、財産目録制度の支持基盤であったと考えられる。財産目録なるものは、複式簿記にも結びつくが、そうでないものにも結びつく。むしろ後者との結びつきがより自然といえる。およそ法は、その運用者こそが真の立法者制定者とは、法曹界の常識である。商法規定は、サバリーの見解から次第に離れて、非複式簿記的性格の運用者により、必ずしも複式簿記を前提としない法制制度に、純化・運用されたのである。1673年のフランス商業条令から我が国商法（昭和49年改正前）まで、その法規定においては、完全な複式簿記の手続は要求されなかった。すなわち、要求された貸借対照表は、簿記の記録からの抜粋ではなく、簿記記録に無関係な、財産負債の現実の状態を調査・計量・鑑定・評価することによって独立に作成された財産目録に基づくものであった。この財産目録制度の上に、ドイツの貸借対照表論争は展開されたのであり、財産法（棚卸法）・損益法（誘導法）の区分概念も生まれたのである<sup>10)</sup>。さてここで資本概念との関連において、財産法の思考をみることにする。

財産法は、帳簿残高でなく実地棚卸による実際在高を計算の基礎とする。その場合、貸借対照表（これは複式簿記を前提としない）、実地棚卸の結果である財産目録の各項目を総括的に集計して、さらにそこに示された積極財産と消極財産の差額たる純財産を計上して、借方貸方の均衡を示すものである。従って貸借対照表は帳簿・記録の結果ではなくして、実地棚卸の結果である<sup>11)</sup>。この貸借対照表（すなわち財産目録）は、 $資産 = 負債 + 資本$  の関係であり、そして  $資本 = 資産 - 負債$  の式に変形される。したがって、 $利益 = 期末資本 - 期首資本$  の利益計算が行なわれる。すなわち、資産をもって債務を履行し、得られる期末の純財産部分（期末資本）を期首の純財産部分（期首資本）と比較して利益を求めるのである。純財産増加説ともいわれる。資産の評価として時価が用いられ、負債だけでなく期首資本まで返済するという考え方に立っており、企業の擬制的解散を前提とするわけである。

またこの財産法の考え方には、費用収益の観念は存在しないと考えられる。この点に関して、資産負債という財産計算を基礎にして費用収益を説明する立場<sup>12)</sup>もあるが、実際、実務の複式簿記における費用収益の計算と別して、実地棚卸による費用収益計算を新たに考えることはできない。費用収益の損益計算は、複式簿記においては必要な限り十分に、実地棚卸の性格を含むものだからである。財産法には、費用収益の計算は独自には存在しないというべきであろう。

この様に財産法体系は、あくまで実地棚卸による財産目録、その財産残高が思考の中心であり、その財産計算は、明らかに「有期的な資本」の観念を基底におく、企業の解散を擬制する。有期的資本の観念は、会社企業成立の原初的段階においては事実として認識し得るが、今日の永久資本の継続企業においては、債権者保護という非会計的政策の要請が強く働いているといわれる。次に、法体系を会計実務と基本的に乖離せしめるところの非会計的政策要請—債権者保護主義についてみてみたい。

### (3) 商法における資本維持概念

——政策的債権者保護の思想——

資本と利益の区分の前提として、商法の基本原則の一つに「資本維持の原則」がある。そしてそれは、企業会計・会計理論上の資本と商法上の資本概念との乖離を示す顕著なものである。それは大陸法に強い法観念であるが、会計理論上、早くからその乖離が指摘されており、克服すべき問題とされている。すなわち、「株式会社が資本（法定資本）に相当する額の財産（純財産）額を保有することが、なぜ会社債権者の保護になるか」が究明されなければならない。

資本と利益の区分の重要性は、伝統的に二つの政策的立場に由来する。出資者保護政策と債権者保護政策の立場である。債権者保護政策の重要性は、株式会社の「資本維持原則」に最も強く表われる。「法定資本が会社債権者利益のために会社に留保すべきその財産の最小担保額としての規範的意味をあたえられるのは、株主が会社債務について人的責任を負担することなく会社の資本に対する出資（Einlage, Apport）をもって会社に参加し、かつ株主として責任はその出資額にかぎられるのであるから、出資総額に相当する純財産額を会社に留保することによって会社債権者に対する社員の人的責任に代替すべき担保的機能をいとなませようとするかんがえにもとづく」<sup>13)</sup>のである。

たしかに、人的企業においては、その計算関係に関する法規制はそれほど必要ではない。出資者は、企業の全負債について、無限責任を負うからである。しかし、「有限責任」の会社・株式会社となると、出資者の責任は出資額に限定されるので、財産だけが信用の基礎となり、会社資本に対して、債権者に対する財産的責任を負担し、また出資者の人的無限責任の代償たりうるため、一定の純産額を維持することが要請される。この点について、バランティンは次の様に述べる。

——資本侵害 capital impairment を防ぐ規制は、長い間、利益配当の基本的な制約として存在した。法は、債権者保護のために負債を超える資産価値に、『ある余裕』 some margin を設定、拠出、維持せしめることを企てて来た。有限責任をもって企業に

参与するという魅力的な特権は、一般会社法のもとにあらゆる希望者に開放されている。しかし、法は企業にたいして、ある最小限の出資の実行と、その維持を要求することになって、債権者を保護せんとする。組合企業者 partners がその債務につき有した人的責任からの免脱は、『利益参与者』profit sharer が、同時に、『危険負担者』risk taker であるという条件のもとにおいてのみ容認せられる<sup>14)</sup>——

歴史的に、これが法規準としての性格を明確にしたのは、1828年の Wood 対 Dummer 事件における Story 判決である。この判決は、「信託基金理論」trust fund doctrine に基づいて、会社の具体的財産が会社債権者のための信託 trust において維持されなければならぬと、具体的財産と資本を結びつける点で誤まりと批判されるが、それにも拘らず資本維持の理論は洗練せられ継続している。すなわちこの理論は、「資本を会社財産の分配にたいする一つの制限として、それを超える財産—剰余 surplus のみを分配可能とし、財産がこれを下回る場合には、分配なしえないという基準額として把握した」<sup>15)</sup>——一点で意義があり、今日、各国の制定法に継受されているといわれる<sup>16)</sup>。こうして、資本に対する規制が法制化され、各国に程度の差こそあれ、債権者保護という政策目的のため、資本の維持が要請されることになる。

しかし債権者保護主義は、会計的観点からは致命的欠陥をもつ。元来、債権の保全は担保物件の確保に依存する。担保が十分に設定される場合、債権は保全されるのである。しかるに、この担保条件には付加して、さらに債権保全を企図する所以は、「企業」性の認識にはかならない。企業が単なる個別財産の集合でなく、人為的管理の下に有機的に結合せる、人と物との団体であることを認識するとき、新しい債権者保護策は採られるのである。しかるに、採用された「資産維持」<sup>17)</sup> 策は、会計の観点からは矛盾するものであった。それは、資産（純財産）は資本に照応すべきであるとされながら、その資本の維持限度は設定されず、底の破れた桶の如き観があった。法制上、資本ゼロの会社の存在も可能なわけで、そこに債権者利益の保護を期待することは不合理なことである。思うに、この債権者保護主義なるものは、資産維持の企図にも拘らず「資本維持」を考える、つまり、重さを計るに長さをもってすることに終っている

のである。

さらに、決定的な事実、無額面株式の出現により、株式と資本したがって資産との結びつきが、完全に切断されたことである。株式—資本つまり出資額に債権者保護の役割を期待する法的根拠は崩れたのである。

一体、株式会社が株主社団の企業であるにも拘らず、商法の伝統的計算規定の理念において、株主保護その他に別して債権者保護が強調された所以のものは何か。一換言すれば、利益配当を主たる目的とする投資者集団である株式会社において、なぜに「適正配当」の決定ではなくて、企業の解体換価価値の計算を主眼とする「財産計算」を中心として、計算関係が規制されていたかである<sup>18)</sup>。——前述の様に、株式会社は株主により構成される社団である。そして商法・企業法、またその計算規定は、企業の利害関係の規制を目的とするわけである。そうである以上は、先ず株主の保護が問題とされなければならぬ筈である。しかるに商法は、伝統的に債権者保護を第一として来たのである。

債権者保護主義が課された第一の理由は、株式会社の経営的法的構造の中に求めることができよう。株式会社は、多数の「株主」の拠出する資本を、「経営者」に委ね、企業経営を行なわしめ、その利益を分配する企業形態である。すなわち、企業資本の所有と企業の経営とを分離せしめ、二元的に結合せしめる制度である。出資者・株主は、その所有に基づいて、企業に対する数々の「支配的権限」を有する。たとえば利益配当請求権（商法290条）、企業経営者の任免権（254条1項・257条）、定款変更権（342条1項）、解散（404条）、合併（408条）についての権利、さらに計算書類の承認権（283条）を有するのである。これらの権利とくに計算関係の権能により、株主の最大の権能である利益配当請求権は確保されているのである。竹内敏夫教授は次のように述べられる。

——このようにして、株式会社の本来の構造によれば、その計算関係においても、株主は「企業支配」者として強力な地位を具有する。したがって計算関係の領域において、もし利害関係者間の利益調整のために法的規制の必要があるとすれば、会計「支配」者たる株主に関する限りは、単にその支配のための権能である計算書類の承認権を企業経営者に対する関係で確保しうれば足るものであり（これは株主総会の正常な決議を確



保するための一般的規制の問題に外ならない）、重点はもっぱら、この会計支配者たる株主に対して、計算関係におけるいま一つの重大な利害関係ともいべき会社債権者（企業支配を本来全く有しない）の利益をいかにして擁護するかに置かれたのである。このようにして、株式会社会計の法的規制は、計算書類の作成に用いられた財産評価の原則にしても、あるいは利益配当の規制（利益配当の標準—商 293 条—は別としても）としても、すべての面にわたって、一元的「債権者保護」の理念によっていたのである<sup>19)</sup>。——

このように債権者保護は、株主の「支配」的地位の対抗馬として、政策的に要請されたものということができる。しかしこれだけの理由では、十分な説明とするわけにはいかない。株主保護の比較的強い英米諸国において、債権者保護は必ずしも大陸諸国ほど強くはないのである。ここに、大陸法、フランコ・ジャーマン法的計理体系においては、「会計」外的要因を考慮しなければならない事情があるのである。フランスのコルベールの推進した重商主義、ドイツにおける経済的国家主義等は、本質的に、政府による金融機関の保護、間接投資中心の経済政策を内容とする。金融界は、大陸諸国において支配的地位を占める。「金融独占資本」はまさに大陸の産物である。かくて債権者保護主義は国家の商法計算規定に対する強力な政策要請となって立ち現われる<sup>20)</sup>。これこそが債権者保護主義の真の要因であろう。

こうした債権者保護主義も、株主保護主義の登場とともに、変質を迫られるに至る。それは、戦後の商法改正、財産法より誘導法への転換、無額面株式の出現とともに促進された。さらに公害問題の多発による企業をめぐる社会環境の変化、企業の社会的責任の増大、労働組合の経営参加の動き等の、企業の対境関係を取り巻く利害関係の「多元化」傾向がみられるに至った。それは、債権者保護と株主保護という二元的関係に留まるものではない。貸借対照表貸方項目は、単なる二元性を超えて、利害関係者の地位・権利の多元的關係を表象するものである。伝統的債権者保護思想は、新しい局面を迎えたといえるのである。先に述べたような、債権者の負債に「ひさしを貸しておもやをとられた」<sup>21)</sup>ところの出資額としての資本は、自分自身の役割を持つべきであり、負債部分もまた自己本来の本質的機能に動機づけられるべきであろう。この様な事態に

即応して、貸借対照表貸方に関する新しい認識が必要となる。

#### （４） 可變的資本概念への展望

商法における伝統的資本概念の一つの特徴が、形式的固定性にあることは、これまでも述べて来たとおりである。不変資本ということが資本の基本的性格である。授權資本制度は、不変資本制に対する一つの変改とみられるが、しかしこれは、資本調達機動性を目的としたものであって、本質的に資本の可變性を示すものとは考えられていない。可變資本制の例として、フランス会社法に基づく会社が挙げられる。これは保険会社と銀行を除き——継続出資（versements successifs）または新社員の加入による資本の増加と、すでになされた出資の全部もしくは一部の払戻による資本の減少とを認める制度<sup>22)</sup>——である。われわれは、これを資本確定の原則に立つ固定的資本概念と異なっており、本質的な可變資本の制度の一例と認めることができる。経済価値的企業会計の側面からいって、固定的資本制度を絶対視する理由は存在しない。企業会計との関連において、その基礎としての資本概念を考える場合、多元的利害関係・権利関係を示すところの、貸借対照表貸方勘定の変動的価値量に等置される可變的資本概念の設定が必然となろう。

#### 註

- 1) 大塚久雄著、株式会社発生史論（大塚久雄著作集第一巻）、447～448頁。
- 2) 大塚久雄前掲書、448～449頁。
- 3) 大塚久雄前掲書、453頁。
- 4) A・C・リトルトン、片野一郎訳、リトルトン会計発達史、314頁。  
大塚久雄著、株式会社発生史論（同著作集第一巻）
- 5) 大塚久雄前掲書、493～496頁。
- 6) 大塚久雄前掲書、499頁。
- 7) A・C・リトルトン、片野一郎訳、リトルトン会計発達史、389頁。A. C. Littleton, Accounting Evolution to 1900. p. 275～276。不破貞春・清水晶編、会计学総論、183頁。
- 8) 不破・清水編前掲書、480～482頁。青木脩著、フランス会计学、5～9頁。  
“Art. 8, —Seront aussi tenus, tous les marchands, de faire dans le même délai de six mois, inventaire sous leur seing, de tous leurs effets mobiliers et immobiliers, et de leurs dettes actives et passives, lequel sera recolé et renouvelé de deux en deux ans.” 「すべての商人は、6ヶ月以内に、

- 一切の動産・不動産・債権・債務につき自署せる財産目録 (inventaire) を作成しなければならない。」
- 9) 岸悦三稿, 「1673年フランス商事勅令規定における商業帳簿並びに財産目録について(1), (2)」, 会計44年1月号。
  - 10) ここでいう財産法・損益法の方法は, 複式簿記システム内部機構としての財産計算 (貸借対照表に帰結される残高勘定の計算), 損益計算 (損益計算書に帰結される損益勘定の計算) の意味の財産法・損益法とは異なる。
  - 11) 矢沢惇著, 企業会計法講義・改訂版, 48~49頁。
  - 12) 岩田巖稿, 「財産法と損益法の計算的構造」, 一橋論叢14巻4・5号, 昭和19年11月。  
岩田巖稿, 「企業会計の構造」, 一橋論叢19巻3・4号, 昭和23年4月。
  - 13) 福岡博之稿, 「株式会社における会社資産拘束の概念」, 青山経済論集10巻1・2合併号, 昭和37年7月。
  - 14) Ballantine, On Corporations, rev. ed., 1946, p.570 et seq. 西山忠範著, 株式会社における資本と利益, 25頁。
  - 15) 西山忠範前掲書, 26頁。  
森淳二郎著, 配当制限基準と法的資本制度, (大阪府立大学叢書) 17頁~26頁。ウッド対ダマー事件と信託基金理論 Wood v. Dummer, 30F, cas. 435 (No. 17, 944) (c.c 1824) [hereinafter cited as Wood v. Dummer]
  - 16) 西山忠範前掲書, 26頁。
  - 17) 西山忠範前掲書, 36頁。資本充実の原則について「したがって正確には, 「資産充実」の原則というべきものである。」と述べている。
  - 18) 竹内敏夫稿, 「株式会社の計算規定の基本理念」, 産業経理, 37年2月号, 13頁。
  - 19) 竹内敏夫前掲稿, 14頁。
  - 20) 1673年のフランス商業条令は, コルベール主義経済政策の一環として制定されたものであり, 信用金融制度の整備確立を主眼とする。バルト K. Barth の次の言葉が引用される。「信用制度における不安定な状況が商事勅令の成立に対し固有の契機をなした。かかる状況は景気後退の結果として, 17世紀半ば頃生じた。それは破産の数を増大せしめ, フランス政府は立法によってこれに干渉することを決意した。」岸悦三稿, 1673年フランス商事勅令規定下における商業帳簿並びに財産目録について(一), 会計44年1月号より引用。
  - 21) 西山忠範著, 株式会社における資本と利益, 34頁。
  - 22) 大野実雄稿, 「株式会社における可変資本制度」, 早稲田法学28巻70周年記念論文集, 1952年。

## 5. 持分会計の法的構造

企業会計の基礎となるべき資本の概念は, 企業会計との関連で定立されるべきであるとするのが, 本稿の立場である。企業会計の概念に即して法概念の定立を考えたい。

企業会計における資本は, 貸借対照表の貸方勘定に表示される。貸借対照表

の貸方勘定は、伝統的分類では、負債・資本・利益の項目を含み、借方勘定に等類的に対応する。貸方勘定が資産項目だけで単一性を有するのに対し、貸方勘定は負債と資本、資本と利益の間の異質性・区分が問題とされる。ここで資本と利益の区分、負債と資本の異同について考えたい。

### (1) 財産法から誘導法へ

#### ——資本・持分会計論の登場——

わが国で、「資本金」という概念が導入され、研究が本格化したのは、昭和24年7月の「企業会計原則」の公表からであった。この会計原則によって、はじめてわが国の会計制度に「剰余金」surplus の概念が導入され、資本問題に新しい領域が提供されることになった。それまで、わが国の会計制度を支配していた、フランコ・ジャーマンの計理体系—「財産法」体系においては、剰余金の概念は存在しなかったのである。これは、貸借対照表静態論だけでなく、動態論においても同様であった。会計原則の登場により、商法計算規定の改正が促進されることになり、昭和49年に至ると、商法第281条の財務諸表の規定からついに財産目録が除去され、新たに附属明細書・剰余金計算書が加えられ、従来の商法の会計思考は、根本的転換がもたらされることになったのである<sup>1)</sup>。

会計原則が提起した基本的テーマの一つは、資本と利益の区分であった。したがって、資本金論の中心的テーマは、資本と利益の区別を明確にすることにより、損益計算を適正ならしめることにある。これは、資本概念を明確にせんとする本稿の命題にも合致する。資本についてドイツの経営経済学は、古くから資本と負債とを一括して把握し、両者を機能的に資本と理解し、負債を他人資本、本来の資本を自己資本とする。この経営学的分類に従えば、資本は先ず自己資本であり、この自己資本内部における計算、「自己資本の直接的増減を計算する会計領域」<sup>2)</sup>が米国流のいわゆる「資本金」にほかならない。この資本金論は、損益会計（収益費用計算）とは対立的関係にある。すなわち、収益や費用とは異なった、したがって損益計算に含めてはならない資本自体の増減取引を明らかにすることが、主題である。

株式会社の自己資本は、次のように分題される<sup>3)</sup>。

I	資本金（法定資本）	}	……払込資本
II	資本剰余金		
1	株式発行差金		
2	株式払込剰余金		
3	減資差益	}	……贈与資本（贈与剰余金）
4	合併差益		
5	国庫補助金および工事負担金		
6	私財提供益および債務免除益		
7	固定資産評価益	}	……資本修正
8	再評価積立金		
9	保険差益		
III	利益剰余金	}	……留保利益
1	処分済利益剰余金		
2	未処分利益剰余金		

資本と利益の区分という場合、資本剰余金と利益剰余金をいかに観るか、そこに資本と利益との区別が導かれることになる。一般に、商法上の資本概念が「資本金」に限定されるのに対し、企業会計における資本は、資本剰余金はもちろん利益剰余金も含むとされる。ここに、資本概念における商法と企業会計との隔たりが見られる。まず現行法体系において、資本金は会社の設立に際して、株主により払込まれた資本のうちの法定額である。これは、額面株式の発行済総額だけでなく、無額面株式の発行額総額を含んでいる。剰余金は、会社の純資産額が法定資本額を超過する部分をいい、これは会計原則修正案においては、取引源泉の違いにより、「資本準備金、利益準備金及びその他の剰余金」に三大別して区分される。そして資本準備金は、株式発行差金（額面超過金）、無額面株の払込剰余金、減資差益、合併差益の四種に限定表示される。従来の資本剰余金の概念より狭義の概念であり、「その他の剰余金」と併せて、ほぼ従

来の資本剰余金概念と同じになると考えられる。利益準備金は利益剰余金概念と等しく、会社の上げた利益の留保額である。

資本会計論は、その立脚する視点として会計主体が前提に置かれる。会計主体をいかに捉えるかで論考は大いに変わって来る。払込資本を二分して、資本金と資本剰余金（会計原則修正案では資本準備金とその他の剰余金）に分けるについて、両者の異質性を強調する立場がある<sup>4)</sup>。すなわち、会計主体の所在を前提として、株式資本金は株主に帰属する株主出資持分であり、これに対し資本剰余金は、企業それ自体に帰属する主体（企業）持分であって、株主に返却すべき義務を負っていないとして、会計主体への帰属、その資金の返却の要・不要をもって、換言すれば株主権利の有無をもって、両者の異質性を認識するのである。この様な資本調達に側面に照して、資本を資本金と資本剰余金に分けて認識する方法は、有効なものであることは疑いがない。そして、商法の資本概念も、一面このような面に即して定立されるべきことである。しかし、単なる会計主体、資本調達の主体を超えて、さらに資本運用の観点に立つとき、株主による払込資本を二分して、一方を法定の資本金とし他方を資本に非ざる剰余金とするのは、企業会計上全く意味がない。およそ企業会計において、資本剰余金が存在するのは、法規定があるためであって、会計上の理由から存在するのではないからである。資本金と払込剰余金は、共に株主の拠出する資本であり、会計上それらの同質性を否定するものはない。剰余金という用語は、企業においては元来、利益の内部留保分にに対し与えられた呼称であった。それは当初、留保利益が剰余金の大部分をなすものであったからである。ところが、株式会社の発達の過程の中で、証券資本の増大とその複雑化とは、本来の剰余金のほかに、利益以外の源泉に基づく各種の資本金の額を超える自己資本の差額（資本剰余金、その他の剰余金）を生み出した<sup>5)</sup>。

資本剰余金と並ぶもう一つの剰余金は、利益剰余金—留保利益である。利益剰余金は、処分済利益剰余金（積立金）と未処分利益剰余金に分けられる。商法の規定において、利益準備金（利益剰余金）は、会社の資金的基礎を強固にし、もって債権者あるいは株主の保護をはかるために設定され、強制されるも

のである。すなわち商法は、会社は資本金の4分の1に達するまでは、毎決算期に現金による配当額の10分の1以上を利益準備金として積立てなければならない（商法第288条）。会計上の概念としての留保利益 Retained Earning は、「過去の企業活動により獲得された利益のうち、配当、役員賞与などに支出されないで、企業内に残される部分をいう。それは企業の自然的な成長をまかない、あるいは払込資本 (paid-in-capital) ——株主の払込みにかかわる資本——を欠損せしめないため、将来生ずるかも知れない損失に備える」<sup>6)</sup> ためのものと定義することができる。ここに、利益剰余金の資本性については疑う余地がないのである。ただその発生源泉の違いにより、資本剰余金と区別されるのであって、資本運用の側面においては、全く資本剰余金と捉ふところがない。

留保利益が、文字通り、企業の毎期の純益の留保によって生じたものであることについては異論はないが、その純利益の意味—利益概念については可成りの問題がある。しかしそれは本稿と目的ではない。資本の概念が企業会計との会計との関連で考察されるとき、その内容は、貸借対照表貸方資本負債の項目にほかならない。この側面について、従来、会計学においては持分理論が展開された。持分理論を予備知識として持つこととする。

## （1）持 分 会 計

——ペイトンの所説——

持分（エクイティー, equity）という概念は、会計理論上、必ずしも確立された概念ではない。法概念におけるエクイティーは、歴史的淵源を有する。最も広義には正義衡平を意味するが、法律語としては、衡平法すなわちコモン・ローと並び英米判例法を二分するところの部門をいう。さらに、具体的権利として、コモン・ロー上の所有権者に対して持つところの衡平法上の信託受益権を指す。そして企業法学においては、「出資者が法人（会社）に資金を提供すること（出資義務を履行すること）によって獲得する社員たる地位（株式会社の場合には株主たる地位）を持分といい、具体的には持分は財産的権利（自益権）その他の権利（共益権）を指す概念として使用されている」<sup>7)</sup>。他方、会計

・経済的には、「持分」は、企業に資金、物財、労働、サービスを提供することによって、これらの経済価値提供者が獲得する企業に対しての権利、とくに財産的権利を意味する概念」である<sup>9)</sup>。持分の保持者(持分権者)となり得る者は、株主、社債権者、金融機関、仕入先、得意先その他の取引先、従業員等である。一般に、貸借対照表の貸方の資本項目は、株主・出資者の所有者持分を表わし、負債項目は、社債権者・貸主、従業員等の債権者持分を表わすものと考えられている。しかし、両者に属しない持分も存在する。

わが国で、会計理論上、エクイティーの概念を最初に導入されたのは、黒沢清博士であるといわれる<sup>9)</sup>。黒沢博士の所説は、ペイトン William A. Paton の説に基礎を置く。——会社資料の基本的区別は、資産と equity であり、貸借対照表の一方の側に資産、他方の側にエクイティーが示され、両者は等しく、エクイティーは資産に対する権利である<sup>10)</sup>——とその基本的見解が示される。ペイトンの所説の周辺を考察してみる。

米国においては、このような 資産=エクイティー というペイトンの会計理論を契機として1950年初めから、ブロード Broad やニューラヴ・ガーナー Newlove-Garner による持分理論 equity theory, スーヤーネン Soujanen ならびにセードマン Seidman による主体論 entity theory が展開され、これはわが国にも持込まれて、「発行持分説」と「主体持分説」の対立、また資本主理論と企業体理論の論争となった<sup>11)</sup>。この様な論争の焦点に立つ黒沢博士は、近代企業における会計原則が、古いスチュワードシップの責任(個人的管理責任)の原則へと転換・発展がみられるとして、主体持分説が近代企業の資本観念に合致するものとして支持される<sup>12)</sup>。そしてさらに主体持分説は、「企業それ自体(エンティティ)」として把握する観念と結びつくものであり、企業主体を擬制としてでなく社会的実在として前提する考え方——エンティティ説(企業体理論)が示される<sup>13)</sup>。ここに主体持分説とエンティティ説(企業体理論)との結合、資本・持分会計論における会計主体認識の観点が示されるのである<sup>14)</sup>。しかしエンティティ説の主眼は——企業単位(a business entity)に託されたすべての財産についての会計報告を、外部者(資本主および債権者)に提供する



ことが企業会計の主目的であり、会計はこの目的に奉仕するために企業体自体によって行なわれるもの<sup>15)</sup>——とする思考である。エンティティ説は、その淵源として「代理人思考」・代理人会計の思想を挙げることができる。A. C. リトルンは次の様に述べている。

——19世紀最後の十年間における大陸諸国の学者の研究では、企業主体理論（エンティティ説）の起源は19世紀の80年代にあると考えられていた。しかし、その後の研究によると、それよりよほど以前にその地盤があるようである。たとえば、資本主資本の計算はかならずしも中世簿記の目的ではなかったことが明らかにされている。また貴族は進んで組合売買について「金を貸した」が、利息をとることの宗教的罪責を避けるために現実には利益の分配という形式をとったこと、いわゆる「資本勘定」は事実としてはしばしば貸方残をもつ負債として取りあつかわれたことも明らかにされている。

かくて、初期時代においても実際の資本主（主要投資者と危険負担者）と会計主体とはまったく別人であった事実の証跡があるわけである。かかる場合の会計は資本主主体理論による簿記とはおのずから異なるはずである。それは、いわば、代理人会計或いは責任者会計ともいうべきであり、その記録の対象は委託財産であって所有財産ではない。したがって、会計人にとっては、「資本主」に関する勘定は原理上貸主に関する勘定とちがわない。事実、貸主は債権者であることを隠すためにしばしば資本主という形式をとっていた。15世紀のころひろく行われた組合売買においては、業務執行組合員（単なる匿名出資者に対し）は、自己の管理下におかれている財産について、(イ) その種類と (ロ) その出所 の二つの点を明らかにする必要があった。この場合利益は財産の出所に対する附加的責任額にはほかならなかった<sup>16)</sup>。——

エンティティ説は、この様に、資本主と会計主体とを識別し、会計の主体を entity として認識するところに成立する。こうして資本主がすべての資産を所有し資本主が債権者に債務を負うという資本主説と異なり、エンティティを認識し、エンティティがすべての資産を所有し、負債及び資本はこの資産に対する請求権であるという考え—エンティティ説が生まれる。これを基礎としてペイトンは、 $資産 = エクイティ$  という等式で示される会計観を展開するのである。その著 *Essentials of Accounting* (1949) には次の様に述べる。

——会計データの第2の基本区分は、エクイティである。財政状態の完全な表示を行なうには、資産のほかに、エクイティすなわち資産に対する権利 *rights in assets* を

記載しなければならない。エクイティとは、企業の資産に対して、権利—金額表示のできる権利—をもつ諸関係者 parties の間に、資産の合計を公平に割当て（または配分する）場合の割当額（または配分額）をいう。それは、企業資産に対する（法律概念よりも広い）経済的な意味における所有権の合計 the total ownership of the assets of the enterprise in a broad economic sense をあらわすのである。

別言すれば、企業に対して、法的に認められ、強力に主張しうる財産的権利をもつすべての者の権利をあらわすのである。複雑した近代企業にあっては、エクイティは、資産の場合と同様に多種類である。しかしそれは二つに大別できる。この分類は会計家にとって特に重要である。その一つは、負債、すなわち法律上、債権者の身分をもつ者のエクイティであり、他は狭義の所有者の権利、すなわち法律上所有者また資本主の身分をもつ者のエクイティである<sup>17)</sup>。——

ペイトンは、このように、企業資産に対する所有権の合計 the total ownership をエクイティーと述べる。そして、その改訂版 Paton and Dixon の Essentials of Accounting では、資本と負債と性質を次の様に説明する。

——企業に財政的利害関係をもつ者を内部者および外部者とよぶことが多い。内部者は殆ど永久的所有者であり、基本的資本を供給し、会社の全般業務をコントロールするものである。外部者は長期または短期の資本を供給するが、通常、企業の管理に対して発言権をもたないものである。この外部者が企業に対してもつ請求権を負債という。

企業における内部者利害関係または所有者利害関係は資本主権利とよばれる。株式会社の場合には、この権利を株主エクイティとよぶことが多い。資本授受に関する企業との契約の安全性に関しては、資本主権利は債権者権利に從たる関係をもつ。つまり、資本は股りの、残りのエクイティをあらわすのである。

企業の負債は債権者の権利をあらわし、したがってそれは上位の請求権である。資本主権利は所有者—株式会社では株主—の権利をあらわし、下級の地位または股りの地位を占める。しかし、これら二種類の権利は合して、企業の資産に対する明確な請求権または権利の全体を構成するのであり、両者の金額が貸借対照表の右側を作り上げるのである。したがって右側を表現する手段として、両者の権利のすべてを包括する用語を用いる方が便利である。この目的から著者は貸借対照表右側の表現としてエクイティなる語を用いる。負債および株主持分 liabilities and stockholders' equity というタイトルは、長たらしい点を除けば、不適当ではないが、右側をたんに負債とし、債権者エクイティと資本主エクイティの両者をあらわす用語とすることは適当でない<sup>18)</sup>。——

要するに持分会計は、資産＝エクイティー という等式で表わされる会計観

である。持分会計の意図は、資本と負債の同質性を認識し、貸借対照表の貸方項目を統一的に把握せんとするところにある。複式簿記の理論上、資本と負債の間の異質性を否定することは当然の帰結といえる。資本の調達という点からみて、調達手続の相違はともかく、運用上、何ら差異はないからである。複式簿記は資本運用のシステムなのである。しかし法律上の問題としてはこれと少しく事情が異なる。これまで法律の観点からは、資本と負債の間には克服し難い違いがあるものとされていた。これら法概念について考えてみたい。

### （３） 法における負債と資本の概念

資本（狭義）は、株式を通じての社員の支配権であるのに対し、負債は、債権法上の権利に属する——とは一般的定義である。ローマ法上、物権と債権の区別は基本的なもののようである。債権者が債務者に対して持つ請求権、物権者が物に対して持つ支配権、とくに所有権、それぞれは確立せられた法概念であり、そこに同質性を認識することは困難であろう。

資本・負債について現行法上の法概念を考察すると、先ず資本については、その法概念は株式を中心に現われる。株式は、社団法人たる株式会社と社員たる株主との間の法律関係を意味する。株式の中には各種の権利が内包される。株式が、株主の会社に対するいかなる権利を表わすか、株主権の内容については、物権説、債権説の両説も存在するが、今日、企業体機能・企業性の認識が深まるにつれて、「社員権」説が通説になっている<sup>19)</sup>。ここに、民法的権利の認識を超えて、企業性に立脚する企業法的観点からの認識がみられる。しかし、この社員権概念も、株主個人の権利を説明するとしても、企業主体・エンティティの権利を説明するものとはなっていないのであり、法概念は企業実体に照して成熟したものとはなっていないといえる。

他方、負債についてみると、それは全く民法上の債権法の分野に属し、企業法認識の段階にはない。「銀行借入金」勘定のみならず、「社債」勘定においても、単一個人の債務を説明するに過ぎず、社团的法人企業の企業自体の機能の認識を前提としないのである<sup>20)</sup>。

このようにみると、資本（株主の権利）、負債（債権者の権利）の法概念は、ともに程度の差こそあれ、非企業法的前企業的段階に留まっており、企業自体に即したものではないといえる。これらをもって、直ちに株式会社等企業の貸借対照表における貸方勘定を統一的に法的に説明するものとして採り上げることには、根本的無理がある様に考えられる。企業における資本の社会的機能的実態は、単なる民法的債権、物権あるいは社員権の枠を超え、全く新しい「企業権」的法構造を獲得するに至っているからである。この新しい法概念は、いうまでもなく、企業のエンティティーを認識するものである。われわれはこのような、貸借対照表貸方勘定に位置すべき法概念を「資本権」と名付けることにする。

#### （４）「資本権」の法的構造

W. A. ペイトンが、エクイティーを負債・資本通ずる統一的概念として、貸借対照表貸方勘定を説明したことは、前述の通りであるが、その思考は、企業の社会経済的活動の実態、複式簿記の原理からして必然の帰結であった。そしてさらに、企業会計・複式簿記を基礎資料とすべき企業会計法・商法計算規定の領域において、貸借対照表貸方勘定を統一的に表わすところの法概念が生まれることも必然であろう。しかるに法は、必ずしもこの問題に積極的ではなかった。今日なお、資本・負債を通ずる統一的法概念は確立せられてはいないのである。

企業会計法の基礎が企業会計であり、先ず、企業会計の諸概念の構成基礎に採られるべきことは道理である。その意味から、われわれはペイトンの会計理論を採り上げた。しかし、ペイトンのエクイティー概念は、そのまま、法概念にまで高められるに値するものであるかは疑わしい。ペイトンにおいては、エクイティーは企業資産に対して債権者株主の持つ（広義の）所有権の合計であると考えられ、その会計主体として Business Entity の存在が前提となっている。その際、エクイティー権者がエンティティーであるが、株主・債権者であるかが問われる。ペイトンは前記の様に、エクイティーを「企業の資産に対

する所有権の合計」とするのであるが、反面、別の箇所では「資産の所有者は企業である」<sup>21)</sup>としている。そこで、エクイティーを企業の資産の所有権としたこととは矛盾するわけで、ここに概念の混乱がみられる。しかし、このペイトンの混乱は、問題の複雑さを投映するものであり、われわれはこの点に注目する。

そもそも、エクイティーは英米・ゲルマン法の信託原理に由来する。信託原理は、信託者はコモン・ロー上の所有権を失っても、受託者に対して、エクイティー（衡平法）上の支配権（請求権）を保有し、受託者はその義務を有するというものである<sup>22)</sup>。そこに、企業会計法における貸借複式構造と法概念の関連が存在する。英国信託法原理において、受託者が持つものはコモン・ロー上の権利であり、受益者・委託者が持つのはエクイティー上の権利である。コモン・ロー上の権利とエクイティー上の権利との分離独立、複式的概念構造は、信託法原理の基本である。しかるに、ペイトンの思考する所は、この点を十分に考慮したものとは認め難い。ペイトンは、債権者・株主の権利がそのまま（広義所有権の合計として）、貸借対照表貸方を構成するとし、その権利（請求権・狭義の所有権）の合計がエクイティであるとする。（先に述べたペイトンの概念の混乱は一応無視するとして）そこに、権利の複式的分立の構成は見られない。次の図に示す。この図に示されることは、信託原理における受託者と受益者・信託者の関係の未分離である。

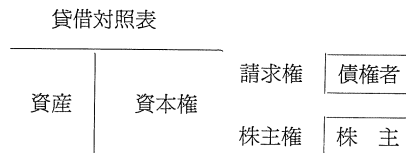
貸借対照表

資産	エクイ ティ	（債 権）……	債権者
		（株主権）……	株 主

会計構造として、一応、資産＝エクイティー という等式設定を試みながら、法的構造としては、株主・債権者の権利・請求権は、貸借対照表貸方勘定を跳び越して直接、借方資産に対するものとされるのであり、そこに、明らかに貸借対照表貸方勘定の法概念が欠如している<sup>23)</sup>。簿記原理において、借方勘定と

貸方勘定は、貸借一組をもって一体となすことは、基本原理であり、複式簿記の複式たる所以はここに存在する。企業会計法が企業会計・複式簿記を基礎とする以上、この原理を無視することは赦されない。しかるに、貸借対照表貸方勘定に基礎づけられる法概念—資本概念は存在しないのである。ここに、空所（貸方）を埋める新しい法概念の造出が必要とされること自明である。

われわれは、貸借対照表貸方勘定に位置すべき法概念を、借方側勘定の法概念——企業所有の「資産」概念に対応して、企業に属する「資本権」として定立する。資本権の定立は、必然に債権者・株主の企業資産に対する権利を貸方勘定の外側に排除することになる。そしてその法的構造は、負債や資本に表示される債権者や株主の権利が、企業の借方資産に対する直接的権利ではなく、貸方「資本権」を経て間接的に機能するものであり、債権や株主の権利が直接機能するのは「資本権」に対してであって借方資産ではないということである。次図に示す。



われわれは、この様に資本権を企業会計の法的構造における概念として位置づける。しからば、資本権とは、法概念としてどのような内容構造を有するのか、考えてみたい。

現行法上、資本権概念は欠如しているし、明定されていない。しかし、法学の歴史の中で、この問題に関する思考が全くなかったわけではない。我妻博士は、カルネル（カール・レンナー）の所説を引用し、

——資本主義社会において、所有権の重心は、その「資本的作用」に在りとして説くことは、大体二つの点に要約し得る。第一は、所有権が資本主義的生産組織において特殊的作用をなすのは、Erb und Eigen の客体が分裂しその各部分の主体が変更したといふ、所有権の主体と客体との法律的变化の結果ではなく、分裂した各種の物に、多く

の人々が種々の経済的關係を有するに至り、この關係に基いて、その一部の人々が他の人々に対して特殊の経済的な力を有するに至るからであって、この経済的力が即ちその物の資本としての作用であるといふことである。また、第二は、すすんで、資本主義的生産組織において、かくの如く所有權の作用中の資本としての作用のみが重要なものとなった結果、「資本的作用」が漸次所有權から離れて独自の存在を有するやうになり、我々は、法律的所有權に対立せしめて、「経済的所有權」または「資本的所有權」といふ概念を考察しなければならないやうになる<sup>24)</sup>。——

として、さらに資本的所有權を次の様に説明される。

——……資本主義的所有權への推移に當って、所有權の包括的單一的小宇宙たる一内容が分裂して、各部が独立に処せられるやうになり、漸次、その法律的主體を變じたことは、これを法律的に見れば、固より大きな變遷には相違ないが、しかしこれだけでは、決して、……經濟的變遷を生ずることを説明し得ない。……要するに、法律的に見る限り、「所有權の喪失と取得とは互に相覆ひ」、「主體の變更と客體の移動」は生じても、必ずしも「價值の變動」は生じない。

問題は、そこに在るのではない。分裂と箇々別々となった所有權の客體は、これによって、もはや生産行程における「獨立の存在」たることを失ふから、所有權は、他の制度と結合し、同一の物に多くの人々を關与せしめざる以上その所有權の客體をして生産行程における使命を達せしめることが出来ない。そこで、「法律的に私的な物は、事實上社会的な物となり、この上に技術的に多かれ少かれ、常に人々が關係すると共に、市場を通じて全社會が經濟的に關係するに至る。」そして、一箇の物が多數の人々に対して種々の關係を有することは、同時に、この物がそれ等の人々に対し種々の作用を有することを意味する。そして、この一箇の物に対する多數の人々の經濟的關係と、これに基いて一部の人即ち所有權者が取得する特殊の作用とが、實に、資本主義的生産組織における所有權の特殊な地位を形成したものである<sup>25)</sup>。——

我妻博士の所説は以上の様であるが、問題を「所有權の特殊な地位」の形成と捉える点で、所有權概念の枠を越えて新しい概念の創造を試みられたことが推測される。しかし結局、伝統的所有權の枠を越えること、新概念の設定には成功していないと考えられる。この問題については、川島武宣教授においても、次の様に類似の考察がなされている。

——資本の法的構造の内容はつぎのごとくである。まず、特殊＝資本制的な意味での

資本とは、いうまでもなく、賃労働をもってする生産により増殖運動をとげる富であり、それは生産手段・労働・商品・貨幣等々の現象形態においてメタモルフォーゼを遂行するところの運動において在る。かようなメタモルフォーゼの諸運動の一つは、資本の生産行程すなわち賃労働者による生産であり、資本の運動の本体的なものである。運動の他のものは資本の再生産すなわちその流行程程、すなわち「契約」による商品交換である。前者は賃労働の購買という商品交換を媒介として遂行せられ、また後者は、そのようにして生産された商品の交換によって遂行されるものであり、したがって資本の運動は終局的には商品交換によって常に媒介されている。すなわち商品交換こそは、資本の運動の抽象的基礎的モメントである。ところで商品交換は、法的には、商品の「私的所有」と「契約」によるその交換という二つの要素から成立つ。「契約」は資本の運動の法的現象形態であり、したがって資本の法的構造は、「契約を媒介として運動するところの私的所有権」として把握せられ得る。すなわち、資本としての所有権の特質は、第一に、その私的性質と、第二に、所有権が、契約を媒介とする運動と結びついているということ、との二つにある。この二つの特質の特殊＝資本制的な内容が、資本としての所有権に特殊＝資本制的な刻印を付与するのである<sup>20)</sup>。――

我妻・川島両博士の所説は、所有権の社会・経済における多様な高度の機能を認識されるものであるが、しかしその権利が株主や債権者に帰属するものであるという点では、伝統的概念と異なるものではない。「資本的所有権」の主体とされているのは株主・債権者であり、会計理論でいわれるエンティティー（ビジネス・エンティティー）に当るものは存在しないのである。われわれは、このような法概念を、企業性を認識した概念とみなすことはできない。企業会計法の基礎にあるべき資本の概念は、複式簿記原理の企業会計システムに連絡して定立さるべきであると主張するのであるが、企業性・企業主体を認識する観点から、借方資産が企業に所有されるのは当然として、貸方資本負債勘定部分が何ら企業に関連せず、外部者としての株主・債権者に帰属するのは、企業に属すべき貸方の「資本権」概念の欠落を示すものにほかならない。企業会計において、借方資産と貸方勘定とがバランスするように、企業会計「法」においても、借方資産に対する企業の所有権と、貸方部分の企業に属する「資本権」とはバランスさるべきであると考えるのである。

## 註

- 1) 伏見多美雄稿，(山梶忠恕編，「文献研究現代の会计学」のうち) 第6章資本金論，



359～367頁。

- 2) 中村忠稿, (番場嘉一郎編, 「現代会計理論のエッセンス」のうち) 持分会計論, 211頁。
- 3) 中村忠稿, (不破貞春, 清水晶編「会计学総論」のうち) 第5章資本金論, 155頁。
- 4) 江村稔稿, 「資産持分と資本持分」, 会計昭和34年9月, 42頁。  
江村稿, 「資本項目に関する商法の規制」(日本会計研究会 27 回大会報告), 会計67巻57頁。  
高松和男著, 持分会計論, 108～110頁参照。
- 5) 企業会計1960年8月, 特集「資本剰余金を截る」の冒頭の一文参照。  
伏見多美雄稿, 「エクイティー会計論の展開(一)」, 産業経理37年11月, 88～91頁。
- 6) 染谷恭次郎稿, (黒沢清, 番場嘉一郎責任編集「近代会计学大系Ⅲ持分会計」のうち) 「留保利益会計」, 197頁。
- 7) 番場嘉一郎稿, (前掲書, 「近代会计学大系Ⅲ持分会計」のうち) 3頁。
- 8) 番場嘉一郎前掲稿, 3頁。
- 9) 黒沢清著, 近代会计学(昭和24年)  
黒沢清稿「企業会計の技術的構造と理論的構造」, 企業会計, 28年5月号, 2頁。
- 10) W・A・ペイトンの所説参照。
- 11) 西山忠範著, 株式会社における資本と利益, 54頁参照。  
黒沢清稿, 「企業会計の技術的構造と理論的構造」, 企業計, 28年5月, 4～5頁。  
黒沢博士に依ると, 発行持分説は「株主の払込資本を, 株式の構成にしたがって額面株の資本金と無額面株資本金に区分するばかりでなく, 株式の種類にしたがって普通株の資本金と優先株の資本金等に区分し, これを貸借対照表に報告することを要求する会計原則」であり, これに対して主体持分説は「普通株も優先株も, また額面株も無額面株も, 差別なく一つの企業の資本を構成しなければならないのであるから, これを総括して一個の資本金勘定をもって報告することを要求する会計原則」であるとされる。そして黒沢博士は, わが国商法284条ノ2「会社ノ資本ハ本法ニ別段ノ定アル場ヲ除クノ外発行済額面株式ノ株金総額及発行済無額面株式ノ発行価額ノ総額トス」という規定は, 主体持分説に立つものと解釈される。
- 12) 黒沢清稿, 「企業会計の技術的構造と理論的構造」, 企業会計, 28年5月号, 2頁及び6頁。
- 13) 黒沢清, 前掲稿, 6頁。
- 14) 伏見多美雄稿, (山榊忠恕編, 「文献研究現代の会计学」のうち) 第6章資本金論, 381頁。
- 15) 番場嘉一郎稿, (黒沢清編, 近代会计学大系Ⅱ, 番場嘉一郎責任編集「持分会計」のうち) 「持分会計の基本理論」, 4頁。
- 16) A・C・リトルトン, 片野一郎訳・リトルトン会計発達史, 294頁。
- 17) William A. Paton, Essentials of Accounting (1949) p.19.

There is a second fundamental division of data, the equities; and hence any complete exhibit of financial condition must include, in addition to the showing of assets, a tabulation of the equities or rights in assets.

The equities may be defined as the equitable assignment or distribution of the total of the assets among the parties having rights therein which are subject to statement in monetary terms. They represent the total ownership of the assets of the enterprise in a broad economic sense, as

opposed to the more narrow legal conception; they express the interests of all those who have legally recognizable and enforceable property rights in the undertaking.

Under the complex conditions of modern business organization and operation the equities, like the assets, are of many kinds or types. There are, however, two main subdivisions of this classification which are of especial importance to the accountant. On the one hand are the liabilities, the equities of those who have, in the eyes of the law, the status of creditors. On the other are the rights of ownership in the narrow sense, the equities of those who have the status, before the law, of owners or proprietors.

- 18) 番場嘉一郎稿, (黒沢清編, 近代会計学大系Ⅲ番場嘉一郎責任編集「持分会計」のうち)「持分会計の基本理論」より引用。Paton=Dixon, *Essentials of Accounting*, 1958 p. 24 p. 28~29.
- 19) 西原寛一稿, (注釈会社法(8)株式)のうち) 4~7頁。北沢正啓稿, (現代法と企業(現代法のうち) 98~99頁。
- 20) 商法は資金調達方法としての「借入については社債を除いて全く規定しない。社債の本質は債権であるが, 社債権者は「会社の局外者として会社に対立し, これに対し債権を有するにすぎない点で会社の内部にあって会社の構成員をなす株主と異なる。」(石井照久著会社法下, 68頁)のものとされる。そして商法における社債稿の取り扱い是有価証券としての取り扱い方法を通して行なわれる。有価証券という点で株式と接近する。有価証券という点で商法に規定されているのであって, 本質的に債権の機能に基いて規定されているのではない。
- 21) W. A. Paton, *Essentials of Accounting*, 1949. p.15  
 An asset may be defined as any factor, tangible or otherwise, owned by a specific business enterprise and having economic significance to that enterprise.
- 22) 「法律上の信託が構成される要件としてのあらゆる信託に共通の本質的な点は, コモン・ロー上の財産権と衡平上の財産権とが別人に分離する点にある。信託法理は衡平法の専属管轄に属する。」末延三次, 高柳賢三編, 英米法辞典(有非閣), 474~475頁参照。  
 我妻栄編, 新法律学辞典(有非文閣), 669頁。
- 23) 債権に対する債務, 株主権(配当支払請求権)に対する配当支払義務を個別に認めることはできる。しかし貸借対照表貸方を通しての統一的貸方概念, 借方資産に対する貸方の負債や(狭義の)資本を総合した, 包括的法概念は認識されていないのである。この欠如の中に, 剰余金の帰属をめぐる会計主体論争の源があるのである。
- 24) 我妻栄著, 債権法の優越的地位, 395頁。
- 25) 我妻栄, 前掲書, 396頁。
- 26) 川島武宣著, 所有権法の理論, 324頁。

## 6. 結 び

——資本概念修正の利点として——

企業会計が、企業の資本的計算の側面を担うものである以上、企業法の資本概念は、企業会計との等置関係を基礎として設定さるべきであるとして、その構図をかんたんに試考してみるということが、この稿の意図するところである。企業法のあるべき資本概念について、二つの方向を念頭に置いた。

一つは、伝統的な商法資本概念である、株主出資に基づく固定部分的な資本概念に対し、剰余金はもちろん負債部分をも含むところの、貸借対照表貸方勘定の全領域に基礎づけられた包括的多元的資本概念への拡大という側面である。この側面には剰余金と負債の資本概念化の問題が含まれる。

他の側面は、資本概念が企業会計との関連において貸借対照表借方勘定に相關するとして、それは絶えず変動する多元的諸量の資産価値に等価的に即応して、必然に、可変資本が概念されることである。この様に、貸借対照表貸方勘定の全領域（利益を除いて）をカバーし、それを土俵として変動するところの、多元的包括的そして可変的資本概念が意図するものである。

このような資本概念の設定に対して、暴論の非難があろうし、また、このような修正拡大された資本概念が設定せられたとして、企業法・企業会計法上、実際どれほどの利点があるかが問われるかも知れない。この資本概念は、現実の企業会計に即応するだけに、その利点は実際面に現われると推測される。

先ず、資本概念が貸借対照表貸方勘定科目の全領域に拡張されることにより、多元的包括的な権利関係を認識することができるといえる。伝統的な商法資本構造においては、株主出資に基づく法定資本（資本金部分）が第一義的資本概念であり、実際への妥協として、剰余金部分への拡大が部分的に許容されるに留まる。負債部分については、全く資本構造の要素たるを認められていない。その意味で、伝統的資本概念は一元的部分的である。この点、修正拡張された資本概念は、多様な要素、持分・権利関係、利害関係を包含し、認識することになると思われる。たとえば、給与・退職金等引当金は、従業員持分として企

業の人間関係、労務管理の問題、あるいはいわゆる「労働組合の経営参加」の問題側面に関連することになるだろうし、また「借入金」の資本概念化は、従来、法的には裏面の存在でしかない金融機関・債権者をして、企業組織の公式関係者として登場せしめる誘因ともなろう。資本構造構成者としての債権者の認知は、企業活動の透明度を増すはずである。さらにまた、買掛金債務は得意先の持分・権利関係を、租税引当金は政府公共の利害と関係を資本関係に反映せしめることになる。企業会計において、貸借対照表貸方勘定は、抽象的概念を表示し、借方の実質資産に対応するものである。それは、多元的に包括的に、資産に対する権利と管理経営の関係を表示するものである。伝統的商法の思考では、負債の実質性を主張する傾向が強いが、企業会計の観点に立つとき、それは原理的に否定される。負債は、消極（マイナスの）財産ではなく、貸借対照表借方の資産勘定を投射して、貸方勘定の一部を構成する。負債は、資産とは異質なものであって資産と同列に概念されるべきではなく、狭義の資本その他の貸借対照表貸方勘定の科目と同質に考慮される存在である。

資本概念修正の利点の第二は、資本概念の可変性に基づいて現われる。企業資産の実勢は、絶えず変動する可変的存在であり、資産の変動に即応して、貸方数額とその構造は変動する。実勢に即応する資本数額概念は、企業の各種の財務比率・分析資料の改善に資すると考えられる。特に利益計算において、「総資本」の把握は、利益率の意味を正確なものにすることになると思われる。今日、よく使用される利益率、たとえば法定資本に対する利益の割合のような数値は、企業の実勢に即したものを示さないのであって、資本概念の修正は、このような分析資料・財務比率の改善に役立つはずである。それは、企業経営の意思決定にとっての基本的情報となるものである。

第三のメリットは、「経営権」との関連において考えられる。企業あるいは企業経営者にとって、企業の包括的統一的な業務執行の権利として、「経営権」は必要・現実のものである。この経営権に対し、修正された包括的総合的資本概念は、その経済価値的側面を構成するのであって、企業体・ビジネス・エンティティーの認識をより明確ならしめると推測される。

企業法・企業会計法における資本概念として，以上の様に，伝統的資本概念を企業会計との関連において，修正拡張して考察した。